

議会だより



奥出雲町



トロッコ列車第1便を迎える園児たち（横田駅）



注
目
記
事

- 三成小移転改築を承認 ……2
- 質疑白熱！予算をチェック ……4
- 12人が町政のここを聞く ……9
- インバウンドを切り拓く ……21

改築を承認

3月定例会

3月定例会

6億円増、+4.4%) 賛成多数で可決

歳出予算の内訳



3月定例会が3月4日から20日までの17日間の会期で開催されました。新年度にあたり町長の施政方針説明があり、提出された議案を慎重審議した結果、すべて原案どおり可決しました。三成小学校移転改築については追加資料の提出を求め、臨時の予算委員会を開催し審議しました。一般質問では、12人の議員が町政全般について、2日間にわたる執行部と活発な論戦を交わしました。

(主な特別会計)



介護施設等整備

認知症対応型共同生活介護事業所の開設補助

4,640万円

事業名	予算額	採決結果
奥出雲病院	20億9,195万円	全会一致で可決
国民健康保険	15億 254万円	賛成多数で可決
後期高齢者医療保険	3億9,211万円	賛成多数で可決
介護サービス	3億8,031万円	全会一致で可決
介護老人保健施設	3億5,972万円	全会一致で可決
水道	7億1,650万円	全会一致で可決
公共下水道	2億6,820万円	全会一致で可決
農業集落排水	5億2,330万円	全会一致で可決
合併処理浄化槽	1億6,750万円	全会一致で可決
仁多発電	1億 82万円	全会一致で可決

新年度予算決まる **三成小移転**

一般会計 **141億8千万円** (対前年度比)

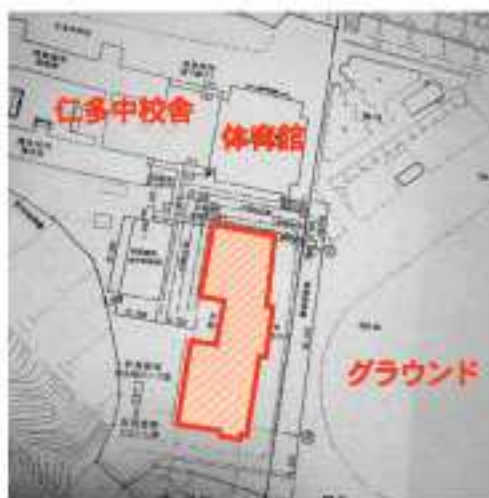
平成31年度の主な新規・拡充事業



生活道路の整備

下場中条線、高尾線ほか
全14路線

6億8,052万円



三成小学校移転改築

施設老朽化と耐震力不足のため
仁多中敷地内に移転改築
鉄筋コンクリート造
3階建 3,200㎡

5億8,139万円



情報通信基盤整備

本部局の機器・家庭等の
告知端末の更新など

2億円



横田小学校プール改築

施設老朽化と町道拡張による
移転、改築

2億7,704万円



横田高校第2寮 (町営寮)

既設の紫雲寮が定員超過となる
ため島根デザイン学校セミナー
ハウスを借上げ

1,568万円



住宅整備支援事業

Uターン、子育て世代の
転入移住促進

1,196万円



予算をチェック！ 質疑

上程された各会計の当初予算を、予算特別委員会と総務経済、教育福祉の各常任委員会にて5日間にわたり詳細に審査しました。

その中から一般会計審査で行われた質疑を、一部ですがお知らせします。

予算をチェック

平成31年度 一般会計予算

《情報通信機器更新》

2億円

田食道弘委員 内容は、通信速度に関連はあるか。

総務課長 今後3、4年をかけてケーブルテレビとインターネット通信機器を更新する。まずセンター側設備だ。通信速度を上げることに対応は可能だ。

《空き家解体補助》

1,026万円

大垣照子委員 町内の危険な家屋の数は、所有者不明の場合の対応は。

地域づくり推進課長 240戸の空き家のうち特定空き家に近いものは20戸だ。相続放棄されていれば行政で対応可能だが、相続登記されていない物件は難しく検討中だ。

《景山利則委員》

所有者不明で隣の民家に寄りかかり倒れそうな家屋が現実ある。何とか助けてあげたい。

地域づくり推進課長 その件は把握している。法的措置をとる例も他であり研究する。

《たたらブランド推進》

1,233万円

糸原崇之委員 民間の製品開発販売促進か。広がりを聞きたい。ぜひブランドの確立を。

地域づくり推進課長 和鉄の新製品作りやたたら体験を実施する。たたらブランドの認証の事業も展開し、たたら聖地の発信を強める。



たたらブランドに認証された
メイドイン奥出雲の玉鋼和包丁と玉鋼ペンダント

《プレミアム付き商品券》

3,135万円

景山利則委員 低所得者支援と子育て世帯と一般と3種類あるが、重複するのではないか。

企画財政課長 すべてに該当する方はすべて対象になる。

内田雅人委員 低所得者対象の商品券は特性上使いにくさがあったとはいけない。一般分と見分けがつかないようにすべきだ。

商工観光課長 福祉分と子育て分は国の補助であり予算上判別の必要があるが、その点は配慮し対応したい。

《可燃物処理センター施設改修》

5,693万円

藤原和範委員 今後可燃物処理を雲南広域連合で対応するのか。

町民課長 広域処理をしている雲南市と飯南町の一部事務組合に対し、奥出雲町も入った広域処理の検討を依頼する。

大垣照子委員 新たに設備を作るのか。

町民課長 およそ10年後の新たな施設を整備するときに参画させてもらうことを考えている。

《新エネルギー設備導入促進》

235万円

内田雅人委員 毎年下がっているがペレットと薪ストーブへの補助金を増やして、エネルギーの地産地消を進めるべきだ。

農林土木課長 間伐材を利用したストーブは人気で増加しており、県の補助とのバランスを見て引き上げを検討したい。

《有害鳥獣捕獲対策》

1,366万円

土屋武雄委員 今年は雪が少なくイノシシの繁殖が多くなると予測されるが強化内容は。

農業振興課長 年間平均388頭だが今年度は570頭予算化した。新

しい取り組みは考えていない。

石原武志委員 狩猟期間の報償金のカットは意欲減退に繋がっているが変更の考えは。

農業振興課長 近隣市町村に合わせているが協議を進める。

《農業基盤整備促進》

3,190万円

村尾明利委員 以前から整備の希望が多く、2、3年待ちだが事業拡大できないか。

農林土木課長 田んぼに投資できる事業で要望が多く2年待ちの状況だ。国の予算が縮小される中、拡大は難しい。

《指定管理料》

5,291万円

藤原充博委員 3セクの施設などに出している指定管理料の根拠は。赤字の分を町が補填するのでは困る。線引きをすべきだ。

商工観光課長 保守管理点検などを勘案して決めているが、一定のルールづくりは現場や町長とも話し合い検討する。



指定管理料が予算化されている玉峰山荘
大浴場、ロビー、厨房などがリニューアルされた

教育魅力課長 三成地区の教育振興会や保護者、自治会長会で説明をしながら進めている。通学等の課題は開校までに解決していく。

内田精彦委員 設計がどうなっているか説明がない。全体の図面がない中で議論にならない。

内田雅人委員 学校再編方針も含め全体像が見えない中では賛成できない。次の委員会までに資料の提出を求める。

教育長 資料の準備を早めて次回に示し、具体的に説明する。

《横田小学校プール改築》

2億7,704万円

田食道弘委員 横田地区の4校で利用する考えか。

教育魅力課長 何校分ということは、25m6コースで4校も可能だ。

《三成小学校整備》

5億8,139万円

川西明德委員 将来の費用負担が考えられない。議会も含めて合意が図られた上での学校づくりなのかも疑問だ。

島リハ学院、寄付金を返還 3月定例会

平成30年度 一般会計補正予算(第6号)

補正前予算額	①	149億8,900万円
第6号補正予算額	②	8,900万円
補正後予算額	① + ②	150億7,800万円
※対前年同期比……97.4%		

可決

補正予算

主な歳出の概要

ふるさと応援寄付金事業 1億3,083万円

寄付者増による積立金と返礼品の増によるもの



専門職大学移行寄付金

△7,000万円

島根リハビリテーション学院の大学化見送りによる返還金



高校第2寮開設準備費

4月開設予定の横田高校 270万円
第2寮にキッチンや冷蔵庫を整備



病院事業特別会計 負担金 5,000万円

周産期医療および小児医療環境維持のため



平成30年度特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	1,862万円
後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第2号)	△68万円
介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	129万円
農業用小水力発電事業特別会計補正予算(第1号)	△374万円
奥出雲病院事業特別会計補正予算(第3号)	5,000万円

すべて全会一致で原案可決

はじまる。新たな森林管理システム

森林環境整備基金条例可決



奥出雲の山々にて林業の発展が望まれる

条例の制定

全会一致
○地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例制定
雲南広域連合規約の改正に伴い、人員及び運営の基準を定めるもの。

全会一致
○森林環境整備基金条例制定
林業の持続的発展と森林の多面的機能の発展を目的とし、国から地方に配分される森林環境譲与税を基金として積み立てるもの。

条例の改正

賛成多数
○消費税率及び地方消費税率の改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定
10月1日からの消費税率及び地方消費税率の改正に伴い、54の条例の改正

全会一致
○特別職及び教育長の給与等に関する条例の一部改正
給料を町長は10%、副町長及び教育長は5%減額を継続するもの。

全会一致
○職員の給与に関する条例の一部改正
医師に係る初任給調整手当を増額。

全会一致
○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
国家公務員と同様の対応とするもの。

全会一致
○災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正
関係法令の改正による利率等を改正。

全会一致
○民生委員推薦会委員設置条例の一部改正
民生委員法の改正に伴う委員の選出範囲を変更。

全会一致
○水道の布設工事等に関する技術上の監督業務を行う者の資格を定める条例の一部改正
資格者に専門職大学の前期課程を修了したものを加える改正。

計画変更

全会一致
○過疎地域自立促進計画の一部変更
アユ種苗生産施設整備、観光バス整備、仁多中学校武道場、食堂改修事業を追加するもの。

公の施設の指定管理者の指定

全会一致
○玉峰山森林総合利用施設（玉峰山キャンプ場）
指定管理者（株）奥出雲振興
平成31年4月1日から平成33年3月31日まで。

町道路線の変更

全会一致
○三森原上線支線1号
町道三森原上線から分岐し、八川822番7に至る延長118m。

和解

○損害賠償請求事件

係属裁判所松江地方裁判所
相手方 元町立中学校生徒
的確な対応を速やかに行なわなかったことに深く遺憾の意を表す。
いじめの早期発見及び対処をし、いじめ問題を克服することを旨とする。
和解金30万円を支払う。

陳情

○町道金原線道路拡張工事の要望

三成地区石原地内の町道郡三成線との交差点から400mの区間の道路拡張を要望するもの。

委員会の意見

地元が長く待ち望んでいた改良で、生活道路であり工事の必要性を認める。

同意

○人権擁護委員の推薦

三成 長谷川 恵美子

○教育委員会委員の任命

中村 高橋 美奈

発議

○「地方ローカル線」の維持・存続に関する意見書
木次線存続のため、現行鉄道事業法制度の抜本的見直しを求め、国に意見書を提出するもの。

討論

1)消費税率及び地方消費税税率改定に伴う関係条例の整備に関する条例制定

反対
川西明徳議員
国民生活の実情を無視した欠陥だらけの消費税増税だ。その増税を前提にした改正案であり反対。

2)平成31年度一般会計予算

反対
田食道弘議員
町民生活を圧迫した消費税増税や交付税、基幹産業予算の削減など国の予算に沿った予算には賛成できない。

賛成
藤原充博議員
総合戦略最終年度にあたり子育て、インフラ整備などに必要な予算が確保されているので賛成。

反対
大垣照子議員
学校再編問題の説明がなく、三成小改築予算提出に不手際がある。そうした手法に納得できない。

3)平成31年度国民健康保険事業特別会計予算

反対
田食道弘議員
高すぎる保険税は引き下げが必要。負担軽減など町民の立場にたった制度の改正が必要であり反対だ。

賛成
藤原充博議員
予算に対する意見はいろいろあると思うが、現段階での予算編成は妥当であると思うので賛成だ。

採決の結果は？

議案のうち、賛否が分かれた議案の採決結果は以下のとおりです。

件名	結果	大垣照子	村尾明利	藤原充博	内田精彦	内田勇	川西明徳	藤原和範	石原武志	内田雅人	土屋武雄	景山利則	糸原壽之	田食道弘
1)消費税率及び地方消費税の改定に伴う関係条例の整備に関する条例制定	可決	○	欠	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
2)平成31年度一般会計予算	可決	●	欠	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
3)平成31年度国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	欠	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●

議長（岩田明人）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

質疑の一部を
要約して
お伝えします

質問時間は、一人30分以内
今回は12人が登壇しました。



川西 明徳 議員

質問

消費税は欠陥税制だ

町長

国の動向を注視していく

質問 厚労省の毎月勤労統計の不正では、賃金が大きく伸びたように偽装されていた。安倍首相も実質賃金、実質家計消費もマイナスであることを認めた。賃金は上昇しているという消費税の増税根拠が崩れた以上、10%への増税は中止すべきだ。

国税全体の新規発生滞納額のうち消費税の滞納が60%にも及ぶ。

消費税は膨大な滞納を招く欠陥税制であり、地域経済を壊し地方創生に逆行する税金だ。最大の景気対策は、消費税を増税しないことだ。

町長 消費税は、所得や資産に関係なく一律に負担する税であり、所得が少ないほど税負担の割合が高い。

増税により地域経済に影響がないよう、国の動向を注視していく必要がある。



質問 県内の国保では、保険料(税)滞納世帯は1万世帯を超え、500世帯が正規保険証を取り上げられ、生活困窮者の医療を受ける権利が奪われる異常事態が起こっている。保険証取り上げの制裁措置を規定している国保法第9条を改正し、保険証取り上げは中止すべきだ。

町長 12カ月以上の滞納者、負担能力があるのに滞納する方は、保険証の返還を求め資格証明書を交付している。

国保は助け合い制度だから収納対策は

必要である。生活実態や経済状況によっては、関係機関につないでいる。

質問 国保担当部署が生活困窮者の自立支援担当部署と連携を密にはかること。実効ある対策をとること。

そして、滞納者や生活困窮者に対し、「徴収の猶予」「換価の猶予」「滞納処分の停止」などの「納税緩和制度」を積極的に周知し、きめ細やかな支援を実施するように厚労省は自治体に対して通知を出している。

奥出雲町ではどう

か。実態を把握する責任がある。

町長 納税緩和制度は、納付困難な方には生活状況を見守り、関係機関と密接な連携を図りながら、必要な支援につながるよう努める。

その他の質問



介護保険、教員の働き方改革、町民が望む町政について。



土屋 武雄 議員

質問

農産品の高付加価値化は

町長 日本農業遺産認定表示シールで
イメージアップする

質問 農産品の高付加価値化、販売力強化の対策は。

町長 この度の日本農業遺産の認定を受けて、農産品への表示シールにより認定地域としてのイメージアップ化を検討したい。



日本農業遺産認定を生かしたイメージアップを

今後は認証制度を創設し、認定地域の農産品としての認証シールを表示しての販売を行い、安全安心な農産物の栽培技術の向上と、農産加工品の商品開発と販路の拡大をしたい。

質問 本町における情報通信技術、ICTの活用による効率農業についての方策は。

町長 情報通信技術の農業分野への活用は、園芸ハウスの湿度管理などによる栽培の効率化や生産物の高品質化が図られる。農業機械ではロボット技術を活用した無人自動化の研究開発が進んでいる。また、圃場にセンサーを設置して収集データから水田管理を行

うシステムを開発されているので、今後さらに効率化を進めたい。

質問 高収益のための越年栽培に積雪地帯用ビニールハウス建設の整備助成がでないか。

町長 長野県で開発された木造農業ハウスがあり、県に事業化の要望をしたが、このハウスは建設費が高額なことで、耐久性が不明のため対象にならなかった。今後実証試験の要望をする。



無人自動化が進む農業機械

地域コミュニティによる
防災対策を図ることについて

質問 自治会の実状に合わせ防災に対するの準備と高齢者対策は何が必要か。

町長 逃げ遅れゼロの観点から言えば、一人一人の防災意識を高めることと、地域における情報の共有が重要だ。

災害から身を守る

ためには、自分の身は自分で守る自助と、自分たちの地域は自分たちで守る共助が大切であり、防災関係機関の取り組みの公助が連携することによって、地域コミュニティの防災力を向上させることに繋がる。

質問 校舎敷地の地盤沈下、なぜ復旧しないのか

教育長 耐震改修など課題が山積し予算がない



景山 利則 議員

質問 数年前から三沢小学校体育館付近では地盤沈下が進み、広範囲で隙間が生じているが、沈下現場の復旧はいまだに全くなされていません。なぜ今日まで何の対応もせず、ほったらかしにしていたのか。

教育長 地盤が沈下したところへ土を入れ、敷きならしなどの整備をすべきであるが、小学校、公民館、コミセン、体育館等の耐震改修など、取り組むべき課題が山積している状況である。



大きく隙間が生じた地盤

三沢小学校の校舎敷地の整地に早期に取り組むためにも、諸課題の解決に重点的に取り組んでいきたい。

再質問 今の答弁は言い訳にしか聞こえない。このまま放置すれば、被害は確実に

に拡大する。あまりにも無責任、問題意識がない、危機管理意識がないと言わざるを得ない。

問題を指摘されたら、起こったらすぐに対応する。これが行政としての責務・原則ではないのか。

教育長 予算があれば全部すぐに対応することは可能であるが予算がない。指摘は真摯に受け止め、今後の整備に向けより一層検討していきたい。



雨水が入り込む隙間

横田高校の魅力化は

質問 魅力化によって入学者を増やすという成果指標は下がりに続いている。2019年度一般入試は0・59倍で昨年度より更に下がった。教育長のこれまでの答弁からは、緊迫感が伝わってこない。今後どのようにしていく考えなのか。

入学しているという流れがある。その流れを変えさせるような魅力ある施策を展開していかないと成果指標は上がってこない。仁多郡唯一の高校として生き残るための考えは。

教育長 3クラス120名定員を維持する中では、他校と比べると低くなることもあると思うが、町内外、県内外から入学希望者数が増えるような評価をされる学校づくりに向け、引き続き支援を進めていきたい。

横田高校で勉学に励んでいただき、大卒を卒業したらふるさとに帰ってきてくれるように本気で取り組んでいきたい。

その他の質問

再質問 仁多・横田両中学校から多くの生徒が町外の高校に

地方創生総合戦略による人口減少対策の評価について。



藤原 和範 議員

質問

農業遺産認定、どう活かすか

町長

認証制度を創設し販売促進する

質問 日本農業遺産認定を契機に、仁多米をはじめ農産物の高付加価値化などにどう活かしていくのか。

町長 今回新たに7地域が認定され、中国地方では初の認定となった。認定を機に、本町の農林業をはじめ、商工業や観光の振興、更なる交流人口の拡大といった経済効果へと波及する

ことが期待される。特に、仁多米、奥出雲和牛、奥出雲椎茸、そばなどの農産物は、「たたら製鉄に由来する資源循環型農業」に関連する日本農業遺産認定地域の農産品として、認証制度の創設や認証シールなどにより、イメージアップや宣伝PRを進めていくと共に、たたら製鉄の歴史と併せた情報発信を行う。



福頼榎田展望台からの眺望



「小さな拠点づくり」について
質問 昨年から始まっている「小さな拠点づくり」について、町としてどこまでの取り組みの支援を考えているのか。その目標は。

町長 今日の中山間地域の課題は人口減少社会にあって、これまで当たり前のように行われていた常会等、隣同士での助け合いや自治会での支え合い等が限界になりつつあることである。

このような中において「小さな拠点づくり」が目標とするところは、各地区が主体的に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた町づくりを目指す。

質問 各地区の拠点づくりの体制整備や計画づくりへの財政支援は。

町長 体制整備や実践活動を行う計画づくりへの財政的支援については、概ね3カ年を目途に考えている。それ以降の支援策は地域によって具体的な活動は異なっていると思うが、町の様々な助成事業などを整理統合した上で、新たな仕組みとして検討していきたい。



熱気あふれる発表会の参加者



内田 勇 議員

質問 空き家対策基金の創設を

町長 調査研究したい

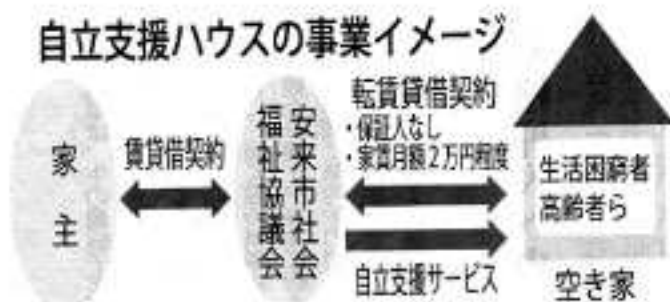
質問 奥出養町では一年前の調査で240戸の空き家があり、危険で撤去が必要な特定空き家も15戸あるが、専門家を含めた利活用を促進するためのプロジェクトチームの設置を。

町長 平成29年8月に空き家等対策計画を策定し、老朽危険空き家等は危険排除、

公費負担の公平性などその都度検討している。

質問 全国の空き家数は、2018年の1083万戸から15年後には2166万戸と倍増し空き家率は30・4%に高まると予測されているが、空き家対策の基金の創設を。

自立支援ハウスの事業イメージ



空き家活用の先進的な取り組み（安来市）

町長 寄付等が受けられる利活用可能な空き家や不動産取引に精通する専門業者との連携など、諸課題を調査研究したい。

軽減税率の導入に向けた対策について

質問 10月の消費税引き上げの軽減税率8%と10%の、複数税率に対するレジでの機械導入に伴う中小の事業者への支援は。
町長 複数税率に対応するためのレジ導入の支援、発注、受注システム改修の支援、請求書管理システム改修の支援を行う。

住みやすい町づくりの事業について

質問 死亡時に伴う手続きは多くの届け出が必要となり苦勞することが多い。仁多庁舎、横田庁舎でワンストップサービスの実施を。

質問 滝の上第2住宅は老朽化しており、早急な対策が必要だが計画は。
町長 平成30年度に公営住宅等長寿化計画の見直しを行い、年次計画により住宅の長寿化を図る。

町長 葬儀の届けの際に死亡届に伴う手続きの一覧表を作成し、手続きがスムーズに行えるよう努めているが、窓口でもわかりやすく説明をする。

また町営住宅の入居申請の募集要項には6項目の申込み資格があるが、身寄りがなく保証人が確保できず困っている人たちが入居できる先進的な取り組みを。
町長 入居申請の簡素化について、保証人は滞納家賃の補償だけではなく入居者の緊急時等の対応もあり、連帯保証人は必要だ。



大垣 照子 議員

質問 学校再編取り組み手法に問題あり

町長 町民の理解を得るよう努力する

質問 これまで私は、三成小学校改築について、「まずは議会への説明を」と言ってきたが、「仁多中横に建設」というのみで、今日まで具体的に説明は何もない。昨年6月議会で「学校再編計画は、今年度中に教育委員会で策定する」との答弁。全町に関わる大きな問題であり、教育委員会のみで策定すべきものではない。議会や広く住民と、問題解決や協議を行うべき。

現行政の手法は、住民不在の独断先行で乱暴。町政の原点を肝に銘じ、この問題の根本的な考えを問う。

町長 詳細な内容は教育長、教育委員で構成する町総合教育会議で議論、議決し、

議員に説明する。この方針をたたき台に、各地域で丁寧な説明と議論を進める。

質問 議会や住民と協議し、それらの意見を入れて策定すべき。

町長 町行政は町民の協力が不可欠であり、肝に銘じている。

議会への説明が疎かになったことは事実で、襟を正して説明をする。

質問 これまでの取り組み手法がまずい。学校再編、改築には、学校が遠くなる児童の通学手段の解決や地域特性を生かした教育問題の解決等が先決。手順を間違え

町長 18日の議員会で説明する。

ると問題解決は困難なことも指摘をしてきた。

地元・三成地区への説明はいつ行ったのか。この短期間で理解と合意形成が図られると考えるのか。

町長 18日の議員会で説明する。



三成小学校旅立ちのとき(3月19日)

再質問 議員会で説明すべき問題ではなく、議会軽視だ。

今議会には一般会計当初予算に建設費として、5億8千万円が計上されているが、積算根拠の説明も何もない。町長のリーダーシップは、どうなっているのか。

町長 今月の議員会で説明し、町民に理解を得るよう努力する。

※ 3月4日に予算を上程、5億8千万円について、この時になぜ説明できなかったのか。この中身も分からないで、よく上程したものだ。町当局のやり方は、あまりにも横柄で乱暴。予算は町民のものであることを指摘する。

質問 農業遺産にふさわしい ふるまい向上の町に

町長

おもてなしのふるまいを全町民で



村尾 明利 議員



景観保全が行き届いた集落の一角

質問 念願であった日本農業遺産に本町の「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が認定された。

まず認定にふさわしい町の景観、環境整備に全町民が関わり、気概と誇りをもって「おもてなし」「ふるまい」を築くことが大切と考える。

町長の考えは。

町長 今後は農林畜産物のブランド化、観光客の誘客、都市農村交流や観光産業の活性化、伝統や文化の保存継承、またふるさと教育の充実など取り組みを進めたい。

このほかおもてなしのふるまいを全町民で築くことの大切さを感じている。

遊休農地の適正な保全管理を

質問 農商工業者、地域が一体となった協議会等連携組織が必要に思うがその考えは。

質問 横田地域の国営開発農地の遊休畑は年々拡大が懸念される。開発畑は全体の16%の42.4haが作付休閑としていますが、2〜3年で瞬く間に雑草原野、害獣の巣になり、隣接の畑は獣害に悩まされている。町で耕耘等の保全管理ができないか。

町長 町負担での保全管理は、個人資産でもあり難しい。

森林環境譲与税のメリットは

質問 新たな森林管理システムとして、森林経営管理法が制定され、平成31年度から市町村及び都道府県に森林環境譲与税として前倒しで交付される。本町の新年度予算では、1.800万円あまりが予定されているが、森林所有者にとって関わりが見えない。

機能などの公益性、公共性は理解できるが、森林所有者・町が得られる直接的メリットは何か。

町長 譲与税関連事業によって、山が元気になる事が最大のメリットだ。

本事業の対象森林は、森林経営計画が未策定の人工林約8,300haで、森林所有者にとって適切に

森林が持つ治山や水源涵養、CO₂吸収

事業を推進して行くことで町内の森林の現状を正確に把握できるようになり、山の価値を高める事業への展開が期待できる。



質問

機能別学生分団の創設は

町長

消防団と話し合い検討したい

石原 武志 議員

質問 消防団の合理化について町長答申を受け改革が進んでいる。期待は大きい。問題は山積している。

団員確保・組織の存続を図る上で、まず団と地域がより協調した施策等の実施が必要ではないか。

町長 町主催の本部会等で都度協議をし

ている。さらに団員の負担軽減に努めた

質問 担当課に嘱託等の専任職員を配置し、団員募集業務等を推進してはどうか。

町長 これまでどおり、町による団員確保の啓発と自治会や消防団等による募集活動をする。

質問 男女参画、女性団員の活動枠を広げ、各分団に女性部を設けることはできないか。

町長 現在定員9名のところ8名が在籍、定員を満たしていない。先ず定員を充足したい。

質問 機能別消防団員の更なる増員をすべきだ。

町長 現在10名が在籍、今後団と協議しながら検討したい。

質問 リハビリ学生等を対象に機能別学生分団の創設を。団員確保の推進や若者の消防活動への理解度を深めるため各地で導入も進んでいるが。

町長 県内では松江市が導入している。他市町の状況を参考にし、制度の導入など研究したい。

質問 行政と消防団に自治会の代表を加え、審議会や意見交換会を設け、住民の協力や相互理解を更に深めるべきではないか。

町長 三者が消防団を取り巻く諸課題の解決に向けた議論を行うことは非常に意味深く必要な事と考える。今後検討していく。

害獣対策について

質問 害獣駆除の報酬金が自治体によって異なる。金額に差があることによってさまざまな問題も起こっているが、県内の話し合いを更に進め解決すべきではないか。

町長 害獣による被害は地域によってさまざま。報酬金にも差があるのが実状だ。

県下もしくは東西部間での統一を図ることは広域の連携や駆除の推進が図れる。県や猟友会とより以上の検討を進めたい。

町長 県で事務担当者会があり、各市町に働きかけている。

再質問 具体的な取り組みはどのようなものか。



春の火災予防週間中の消火訓練の様子

質問

横田高校、維持したい生徒数は

町長

最低各学年81人計243人



糸原 壽之 議員

質問 横田高校の魅力はなにと考えるか。

町長 多様な志望や学力を持つ生徒一人一人にきめ細かな指導を行いながら、地域と連携したプログラムや地域の教育力を活かしているところである。

質問 中山間地域の高校魅力化・活性化事業の内容は。

教育魅力課長 地域の拠点として学校を地域が協力して支える仕組みづくりである。奥出雲町は校外学習環境の整備、インターシップの推進



横田高校にもっと魅力を

小中学校と連携した学習の推進、地域連携型のプログラム型学習、国際交流活動の推進、しまね留学の推進、マイプロ等に取り組んだ。

質問 奥出雲町教育魅力化協議会または横田高校コンソーシアムで進める高校魅力化推進事業の趣旨、目標は何か。

教育魅力課長 幼稚園から高校までの一貫した保育・教育活動を軸として、保護者、地域の関心を高め、園・学校と保護者と地域が一体となった活動の推進を目指す。

高校魅力化コンソーシアムは高校と地域が協働して、目指す高校像、育てたい生徒像、特色ある教育課程及び求める生

徒像の明確化など、魅力ある高校づくりに取り組む。

教職員、生徒、保護者、市町村、小中学校、大学社会教育機関、地元企業、地域住民、関係団体等の協働体制で具体的に進める。

質問 横田高校の現在の生徒数、クラス数は。今後の予測は。

教育魅力課長 平成30年度で、1年生78人、2年生91人、3年生92人で、各学年とも3クラスである。今後の予測は、仁多横田両中学校から60人程度となる見込みである。

質問 高校魅力化事業はどんなことを考えているか。それにより生徒数は何人増えると考えるか。

町長 来年度から開始する町営寮の運営や横田公民館と連携した寮生の食事会などを考えている。

今後維持していきたい生徒数は最低各学年81人、合計243人である。町内からの生徒は60人台となるのが予想される。

魅力化事業により、県外町外から1学年20人、3学年で60人の募集を支援していく。

※マイプロとは 課題の研究を主体的に取り組むこと
※コンソーシアムとは 地域と学校が協力する体制のこと

その他の質問

タウンミーティング、限界集落、高齢者生活ホーム、奥出雲町の産業について。

一般質問



質問

行政改革審議会の答申への対応は

町長

検討を進め早急にやりたい

藤原 充博 議員

質問 平成18年2月に行政改革審議会より分庁方式の今後の対応について、

「分庁方式には無駄な時間と経費が費やされており、合理的で効率、効果的な行政執行を行う上では近い将来、本所機能を有する事務所とするのが望ましい。」との答申があった。

平成31年1月28日の行政改革審議会の答申でも、

「合併から13年余りが経過し、合併に伴う国の財政上優遇処置が終了し、町財政はより一層の厳しさを増している。役場庁舎についても、庁舎の統合と今後の利活用について検討を行い、2021年度までにはその方向性を町民に示すことを提言する。」

統合を検討する場合は、支所には役場の窓口業務を維持するとともに、空スペースには公共性の高い各種団体の事務所を集約するなど、町民の利便性が向上するような利活用方式に特に注意する必要がある。」としている。

この答申を受けてどう対応するのか。

町長 答申に基づき、町民の皆様や議会の意見も聞きながら検討を進め、できるだけ早急にやりたいと思っている。

質問 この答申にもあったが、第三セクターの奥出雲振興の中長期的な経営計画を定める。また、議会での経営報告をテレビ放映してはどうか。

町長 中長期計画を早急に立てて示す予定だ。テレビ放映については前向きに検討していきたい。

質問 木次線を守るための利用促進は具体的にどうなのか。利用者に助成金の考

えは。

町長 J R西日本と地域の連携したイベント等を開催する。

「奥出雲の見どころ満載バスツアー&トロッコ列車」などを実施する。

助成制度は今後しっかり協議したい。

木次線について

子育てについて

質問 子育て日本一の状況はどうなのか。

教育長 子育て世代のニーズを的確に把

握し、それに対応した施策を進めることが重要と考えている。特にニーズが高い小学校の教育環境を重要課題と捉え重点的に取り組む。

その他の質問

給食の無料化の提案、地域包括ケアシステム、リハビリ学院について。



行政改革審議会から出された答申



田食 道弘 議員

質問

国保税のさらなる引き下げを

町長

引き続き負担軽減に努力したい

市町名	30年度の国保税(料)率						協会けんぽ 保険料率 (本人分)	モデル世帯試算と協会けんぽ比較	
	医療分			支援分				年収400万円未満+ 子供2人の4人世帯 国保税(料)	協会けん ぽ保険料
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)			
日南町	5.50	20,600	16,600	3.10	8,500	9,200	4.98	342,580	199,200
庄原市	7.21	26,300	19,000	2.34	8,600	8,200	5	387,315	200,000
奥出雲町	7.83	28,300	21,000	2.65	9,000	7,200	5.065	421,584	202,600
雲南市	8.31	28,760	28,890	2.07	7,150	7,180	5.065	421,564	202,800
安来市	8.55	29,270	21,010	1.95	6,590	4,730	5.065	413,830	202,600

近隣で最も高い本町の国保税

質問 奥出雲町の国保税「均等割賦課額」は県内でも高い水準。均等割は年齢に関係なく被保険者一人当たりにかかると。所得に関係なく、子供の数が多ければ負担が多くなる。

質問 例え、年収400万円の夫婦、子供2人の国保税は隣の日南町は奥出雲町と比べ年間79,000円、月額で6,500円も安い。同じ隣の庄原市も年間34,000円余り安い。

町民の負担軽減のために引き続き国保税引き下げに努力すべきだ。30年度に国保会計が黒字となった際には、これまでのように基金に積み増しするのではなく、黒字金額も含めて来年度の本算定を行うべきだ。

町長 平成30年度決算の結果、基金の残高状況などを勘案し、引き続き被保険者の負担軽減ができるよう努力したい。

原子力災害対策について

質問 安全な廃炉計画が立たない島根原発1号機、原子力規制委員会の適合性審査待ちの2号機再稼働、3号機稼働開始に多くの県民が生命と生活の危機を感じ、原発ゼロを望んでいる。町長の所見は。

町長 ハンドブック等については検討していきたい。

町長 県、関係自治体等の動向を注視しつつ、必要があれば県に対し適切な対応を求めていく。



篠山市は万が一に備えハンドブックを全戸配布

その他の質問

再質問 原発からの距離が奥出雲町とほぼ同じの兵庫県篠山市では、「原子力災害ハンドブック」を全世帯に配布している。「原子力防災の要点」として「とっとと逃げる」ことを第1に掲げている。絶対にあってはな

安定ヨウ素剤の確保、放射線量モニタリングポスト設置、18歳までの医療費無料化、農業への支援強化について。



質問

サンライズ出雲の停車について

町長

生山駅停車の実現のため調査等対応する

内田 精彦 議員

質問 サンライズ出雲の生山駅停車についてどう考えるか。

町長 生山駅停車になれば利便性が増し、大変好ましい事である。

質問 伯備線沿線の自治体との連携を図り、JRへの停車の陳情等を行う考えは。

町長 日南町等を含め近隣の町と周辺自治体の考え、利用者のニーズの有無など、慎重に調査が必要である。対応していきたい。



生山駅停車が待たれる

庁舎の掲示板の公告について

質問 両庁舎の掲示板の公告、告示するものの意味は。

町長 法令、条例により義務づけられているもの、広く住民に周知が必要なものである。

奥出雲町の危機管理について

質問 デジタル無線従事者は何名いるのか。

町長 11課に17名いる。

質問 無線局の管理者は総務課長なのか。

町長 総務課長である。

質問 管理責任者は規則に定める災害の発生に備えて定期的な訓練をしているのか。

町長 国が行う全国一斉情報伝達訓練に参加している。毎日午後5時に音楽を流し放送の確認と、毎月一回機器操作の確認をしている。

質問 町独自としての定期的な訓練は。

総務課長 国の試験を活用したのも町独自の訓練と考えている。

質問 規則には訓練は通信統制訓練及び住民への警報通信等の伝達訓練を重点として行うとあるが、単独で考えるか。

町長 検討する。

質問 平成31年1月1日の阿井、三沢、三成の停電について、住民へ対応したのか。

再質問 住民を含めた訓練もしていない。今後危機管理機能が発揮できるようにするのか。

町長 担当部署、総務課がしっかり管理している。デジタル無線の活用については検討する。



町内の屋外拡声子局

町長 していない。

質問 中国電力から停電通報後の対応は。

総務課長 休日などで警備員が対応した。

停電については、中電と災害時における連絡体制及び協力体制の確認をしており、町は中電の要請で適宜協力する。内容は、広報車による周知、有線放送、自治会を通じた住民への周知などだ。

追跡!

あいやあ とげなっただ?

奥出雲町観光協会

奥出雲町の本格的なインバウンドを切り拓く

平成29年8月にJR出雲三成駅隣接となる旧ホプラ仁多店舗に移転した奥出雲町観光協会。

一般社団法人の認定を受け、旅行業の資格も取得。法人会員42団体、個人会員31と共に活発に活動をされています。

移転後の観光案内所には、列車利用の観光客が立ち寄りやすくなり、特にトロッコ列車の団体客の利用が増えているようです。国道314と432が交わる好立地であり、紅葉の時期などには県外客の立ち寄りが移転前に比べ10倍以上に増えたそうです。これからの観光の力ギとなるインバウンドをさらに切り拓いて頂くことを期待します。

◎平成30年度インバウンド事業実績

クルーズ船のオブションアルツアー	3件	117人	欧米から
台湾の旅行社主催ツアー	1件	16人	
訪日外国観光客を扱う旅行社のツアー	1件	27人	米国から
◎平成31年度インバウンド事業予定	5件	200人	欧米から
クルーズ船のオブションアルツアー	1件	30人	
台湾の旅行社主催ツアー			

※インバウンドとは、訪日外国人旅行者のこと



移転事業費

平成31年度奥出雲町補助金

奥出雲町観光協会 TEL 0854-54-2260

1, 243万円 (平成30年度)

2, 260万円

TEL 0854-54-2260

あいやあどげなっただ?

小学校再編方針について全員協議会を開催

3月27日に小学校の再編方針について、全員協議会を開催しました。

教育長よりこれまでの経過や小学校の現状、再編の背景と目的、そして具体的方針の説明を受けました。

教育と各地区にとって大きな転換点であり、議会としても重くとらえ議論を重ねて参ります。

再編の具体的方針

- ・町内すべての学校を対象とし、全町で2つの小学校に再編する。
- ・学校位置は規模の大きい三成小、横田小の場所とする。

今後のスケジュール

- ・各校区で協議会を設置し協議を開始する。
- ・来年7月までに各協議会で再編への結論を出し、賛成の場合統合に向け準備に入る。
- ・3年後の令和4年4月に開校。

再編方針についての詳しい内容は、町広報誌やホームページでも確認できます。

われら おくいずもん



「ともに暮らし・ともに考え・ともに生きる」
NPO法人 ともに

NPO法人「ともに」は、地域の生活を支え、最後まで安心して生活できる地域をつくることを目的とした非営利活動法人です。活動の趣旨に賛同して入会した三沢地区内外の約40名の会員で構成され、主に三沢地区を対象に「生活支援活動」と「地域づくり活動」に取り組んでおられます。

生活支援活動は、少子高齢化と過疎化により町内で課題となっている買い物支援など、さまざまな日常生活の困りごとを解決することを目的としたボランティア活動で、だんだんと利用が増えていっているそうです。

地域づくり活動は、だれでも自由に参加できて住民同志のつながりを深める「居場所づくり」活動を行うとともに、地域のさまざまな課題について考える勉強会を開催しておられます。

活動を始めてまだ半年ほどですが、地域の中では必要な存在となっております。

代表の吉川さんは、活動利用者の拡大はもとより、趣旨に賛同いただける会員の募集も頑張っていていきたいとおっしゃっていました。

興味のある方は訪ねてみてはいかがでしょうか！
 事務所は、創業支援施設「みらいと奥出雲」にあります。

問い合わせ先 代表 吉川英夫 奥出雲町三沢501-1
 電話 54-0040

議会を傍聴しませんか

○次回の定例会は

9月です。

○詳しくは議会事務局に

お尋ねください。

TEL (0855)41522678

議会からお願い

○議会や議会だよりへのご意見、ご感想、また「まちの元気グループ」へのご応募もお待ちしております。

議会事務局までお気軽にお寄せください。

〒699-1832

奥出雲町横田10037

奥出雲町議会事務局

FAX (0855)41522642

E-mail: gikaitown.okuzumo.shimane.jp

編集後記

区切りの年、来月平成から令和に改元されます。悠久の和歌万葉集からの引用心を寄せ合い希望に満ちた平和な新時代を羨望し決定とか。

今定例会、新年度予算も原案通りに可決。小学校再編や子育て、人口減少等々問題は山積です。出発の年、積極的に問題を注視し、具体的な施策を打ち出していきたいものです。

議会活性化特別委員会も再構成され、各議員議会活動に勢力的に取り組んでまいります。ご期待ください。

(石原)

議会広報特別委員会

- 委員長 内田 雅人
- 副委員長 景山 利則
- 委員 石原 武志
- 委員 土屋 武雄
- 委員 糸原 壽之
- 委員 田食 道弘